

令和6年度雇用就農資金の実績について

令和8年1月23日

1 雇用就農者数

令和6年度雇用就農資金（うち雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は4,182人となりました。このうち、新規採択者は、雇用就農者育成・独立支援タイプ1,356人、新法人設立支援タイプ3人、計1,359人となりました。

2 雇用就農者の属性

- ① 年齢別では、20代が最も多く（50%）、次いで30代（25%）、40代（18%）、10代（6%）の順となっています。
- ② 男女別では、男性が78%、女性が22%となっています。

計 4,182		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	265 (6%)		
20代	2,102 (50%)	男性	3,260 (78%)
30代	1,064 (25%)	女性	922 (22%)
40代	751 (18%)		

(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

3 雇用主の属性

- ① 令和6年度雇用就農資金を活用した農業法人等は2,690経営体です。
- ② 経営形態別では、法人が80%、個人が20%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（37%）、次いで稲作（28%）、果樹（12%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が29%となっています。

計 2,690		(単位：経営体)		
経営形態別	営農類型別	農業関連年間総売上額別		
法人 2,147 (80%)	野菜	984 (37%)	1千万円未満	274 (10%)
	稲作	759 (28%)	1千万円～5千万円未満	1,033 (38%)
個人 543 (20%)	果樹	332 (12%)	5千万円～1億円未満	601 (22%)
	畜産	307 (11%)	1億円～3億円未満	528 (20%)
	花き	100 (4%)	3億円～5億円未満	94 (3%)
	その他	208 (8%)	5億円以上	160 (6%)

<問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用グループ 菅原、石川

代表：03-3502-8111（内線5196）

ダイヤルイン：03-6744-2160

令和6年度雇用就農資金の実績（都道府県別）

（単位：人、経営体）

	青年就農者数	経営体数
北海道	214	126
青森県	85	56
岩手県	88	45
宮城県	83	61
秋田県	72	45
山形県	132	87
福島県	122	72
茨城県	116	71
栃木県	65	42
群馬県	44	35
埼玉県	98	52
千葉県	190	109
東京都	56	35
神奈川県	43	24
新潟県	159	110
富山県	68	51
石川県	63	42
福井県	44	36
山梨県	52	31
長野県	165	91
岐阜県	138	91
静岡県	170	94
愛知県	109	82
三重県	65	50

	青年就農者数	経営体数
滋賀県	99	65
京都府	107	69
大阪府	39	31
兵庫県	112	87
奈良県	40	28
和歌山県	48	31
鳥取県	99	60
島根県	53	39
岡山県	58	34
広島県	63	39
山口県	94	65
徳島県	71	41
香川県	55	34
愛媛県	73	43
高知県	48	33
福岡県	101	78
佐賀県	63	44
長崎県	46	34
熊本県	120	79
大分県	58	36
宮崎県	119	75
鹿児島県	116	68
沖縄県	59	39
総計	4,182	2,690

- 注：1 令和6年度雇用就農資金（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の助成金が支払われた青年就農者及び経営体の数を示す。
 2 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。